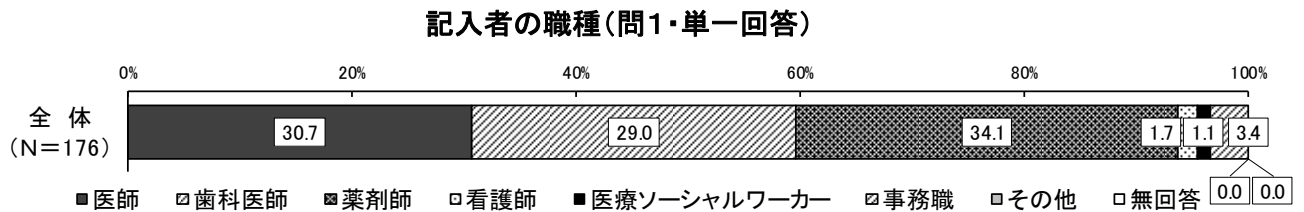


10 医療機関調査

(1) 医療機関の現況

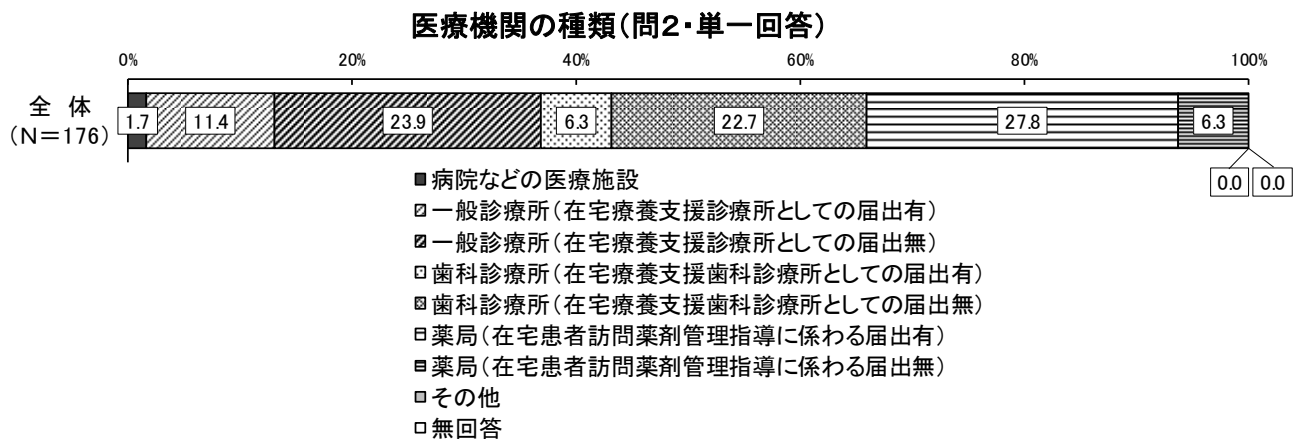
① 記入者の職種（問1・単一回答）

記入者の職種は、「薬剤師」（34.1%）が最も多く、「医師」（30.7%）、「歯科医師」（29.0%）、「事務職」（3.4%）と続いている。



② 医療機関の種類（問2・単一回答）

医療機関の種類は、「薬局（在宅患者訪問薬剤管理指導に係わる届出有）」（27.8%）が最も多く、「一般診療所（在宅療養支援診療所としての届出無）」（23.9%）、「歯科診療所（在宅療養支援歯科診療所としての届出無）」（22.7%）と続いている。

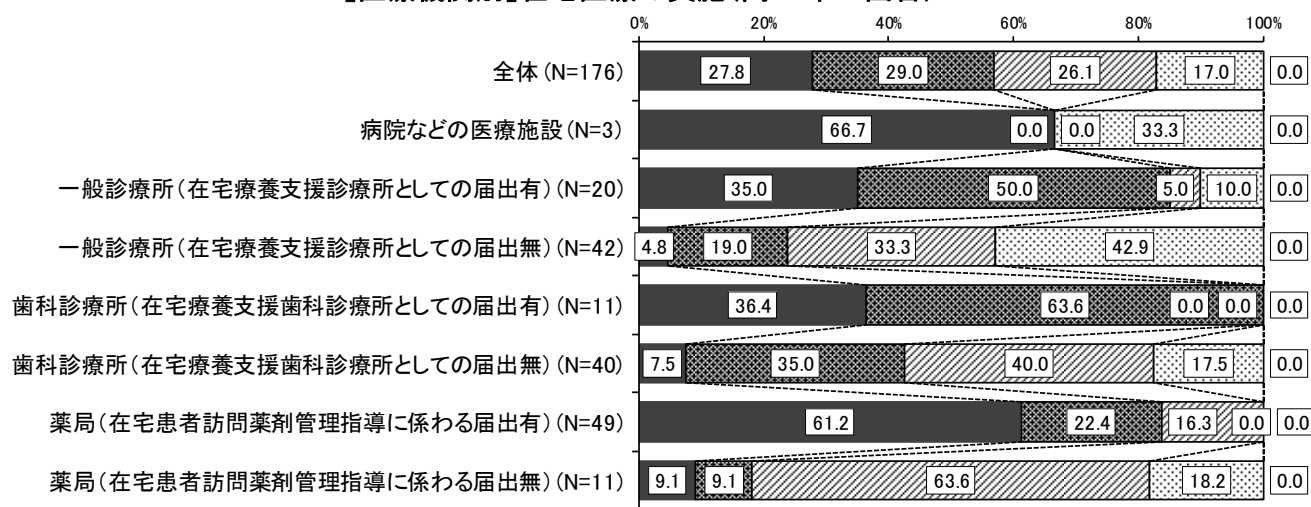


③在宅医療の実施（問3・単一回答）

在宅医療の実施は、全体では、「積極的に提供していきたい」（27.8%）と「提供しているが、積極的ではない」（29.0%）を合計した『提供している』が56.8%、「提供したいが、できない」（26.1%）と「提供するつもりはない」（17.0%）を合計した『提供していない』が43.1%となっている。

医療機関別にみると、病院と在宅療養支援機関としての届出有の薬局は「積極的に提供していきたい」が多いものの、同じく届出有の一般診療所と歯科診療所では「提供しているが、積極的ではない」が多い。在宅療養支援機関として届出無の一般診療所や歯科診療所、薬局では「提供したいが、できない」と「提供するつもりはない」が多くなっている。

【医療機関別】在宅医療の実施(問3・単一回答)

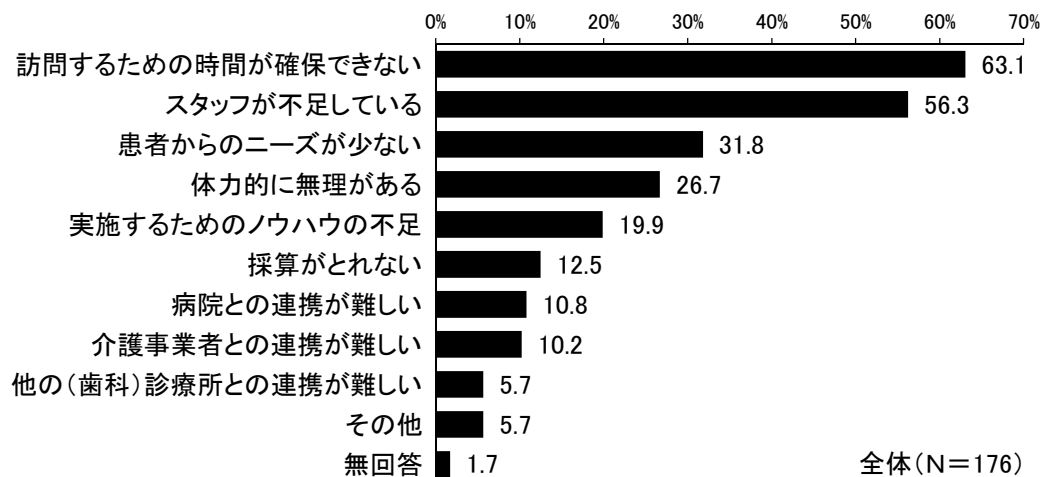


■積極的に提供していきたい ■提供しているが、積極的ではない □提供したいが、できない □提供するつもりはない □無回答

④在宅医療を実施する上での課題（問4・複数回答）

在宅医療を実施する上での課題は、「訪問するための時間が確保できない」（63.1%）が最も多く、「スタッフが不足している」（56.3%）、「患者からのニーズが少ない」（31.8%）、「体力的に無理がある」（26.7%）と続いている。

在宅医療を実施する上での課題(問4・複数回答)



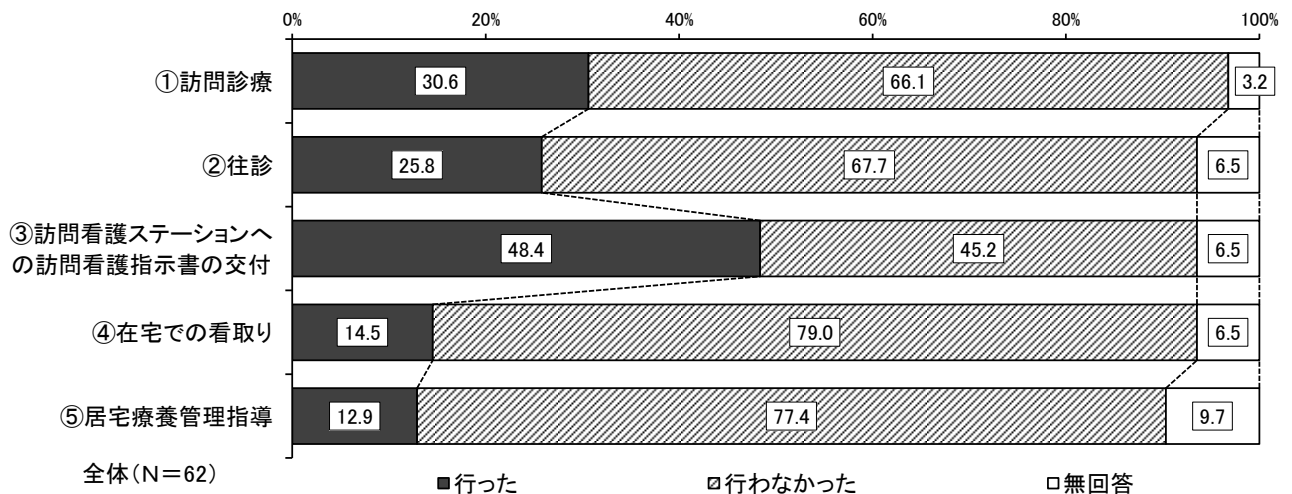
全体(N=176)

(2) 在宅医療の取組状況（病院以外）

①一般診療所の在宅医療の実施状況（令和元年10月中）（問5（1）・単一回答）

一般診療所における令和元年10月中の在宅医療の実施状況は、「訪問看護ステーションへの訪問看護指示書の交付」が48.4%、「訪問診療」が30.6%、「往診」が25.8%、「在宅での看取り」が14.5%、「居宅療養管理指導」が12.9%となっている。

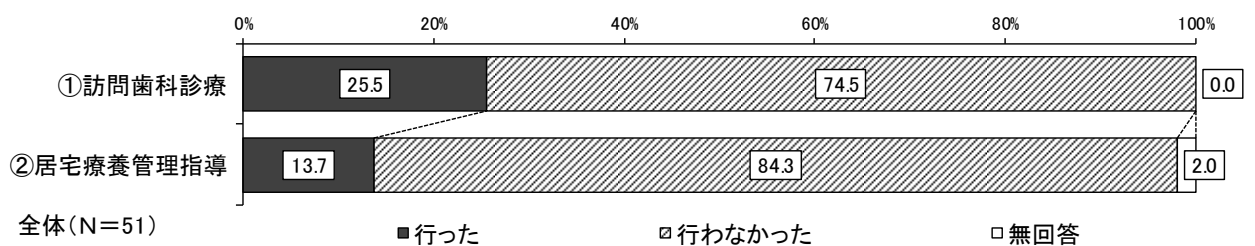
一般診療所の在宅医療の実施状況（令和元年10月中）（問5（1）・単一回答）



②歯科診療所の在宅医療の実施状況（令和元年10月中）（問5（2）・単一回答）

歯科診療所における令和元年10月中の在宅医療の実施状況は、「訪問歯科診療」が25.5%、「居宅療養管理指導」が13.7%となっている。

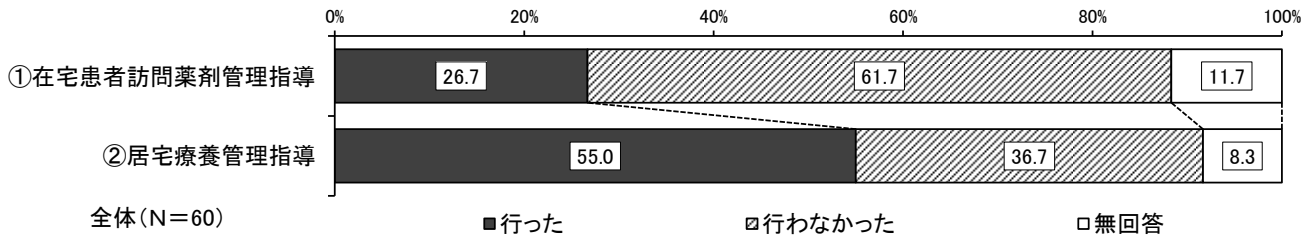
歯科診療所の在宅医療の実施状況（令和元年10月中）（問5（2）・単一回答）



③薬局の在宅医療の実施状況（令和元年10月中）（問5（3）・単一回答）

薬局における令和元年10月中の在宅医療の実施状況は、「居宅療養管理指導」が55.0%、「在宅患者訪問薬剤管理指導」が26.7%となっている。

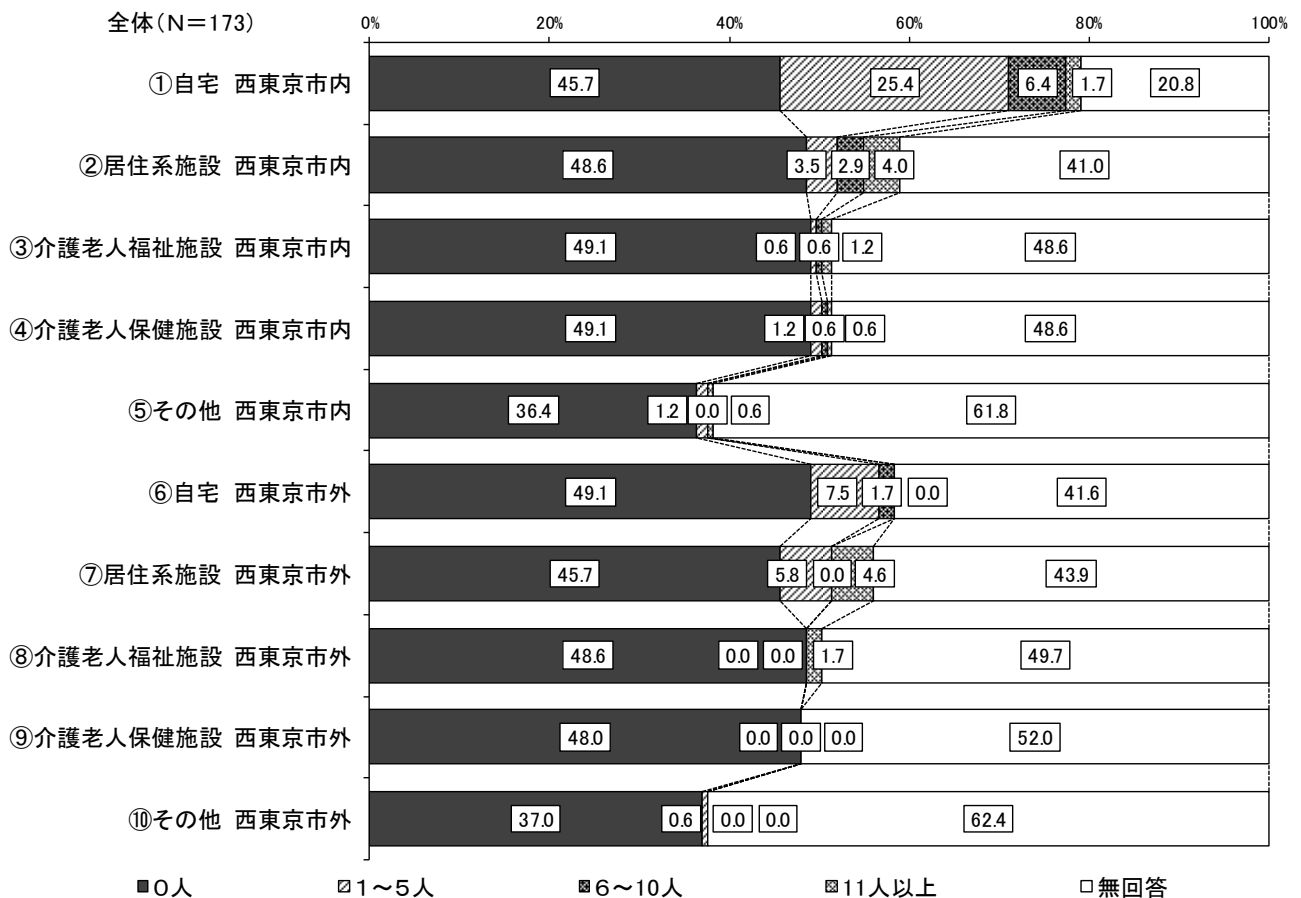
薬局の在宅医療の実施状況(令和元年10月中)(問5(3)・単一回答)



④令和元年10月の1か月間における在宅医療患者数（実人数）（問6・単一回答）

自宅（市内）の在宅医療患者数は、「0人」（45.7%）が最も多く、「1～5人」（25.4%）、「6～10人」（6.4%）と続いている。

令和元年10月の1か月間における在宅医療患者数(実人数)(問6・単一回答)

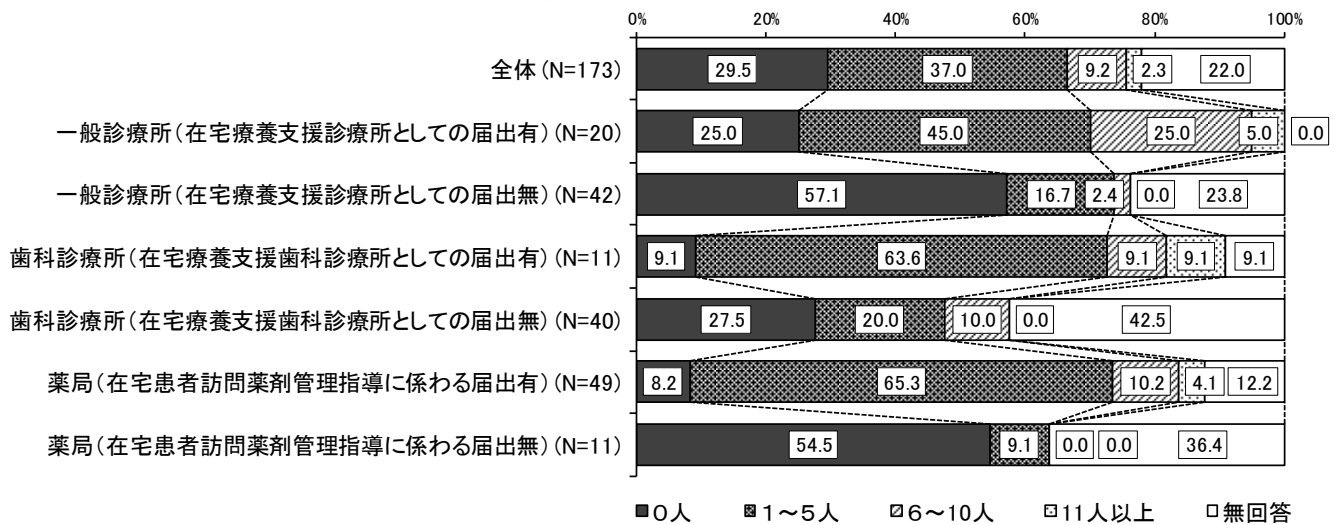


⑤さらに対応できる在宅医療患者数（令和元年10月の実人数に基づく見込み数）
（問6付問・単一回答）

さらに対応できる在宅医療患者数は、全体としては「1～5人」（37.0%）が最も多く、「0人」（29.5%）、「6～10人」（9.2%）と続いている。

医療機関別にみると、在宅療養支援機関としての届出有の一般診療所や歯科診療所、薬局は「1～5人」が多いものの、在宅療養支援機関として届出無の一般診療所や歯科診療所、薬局では「0人」が多くなっている。

【医療機関別】さらに対応できる在宅医療患者数（令和元年10月の実人数に基づく見込み数）
（問6付問・単一回答）

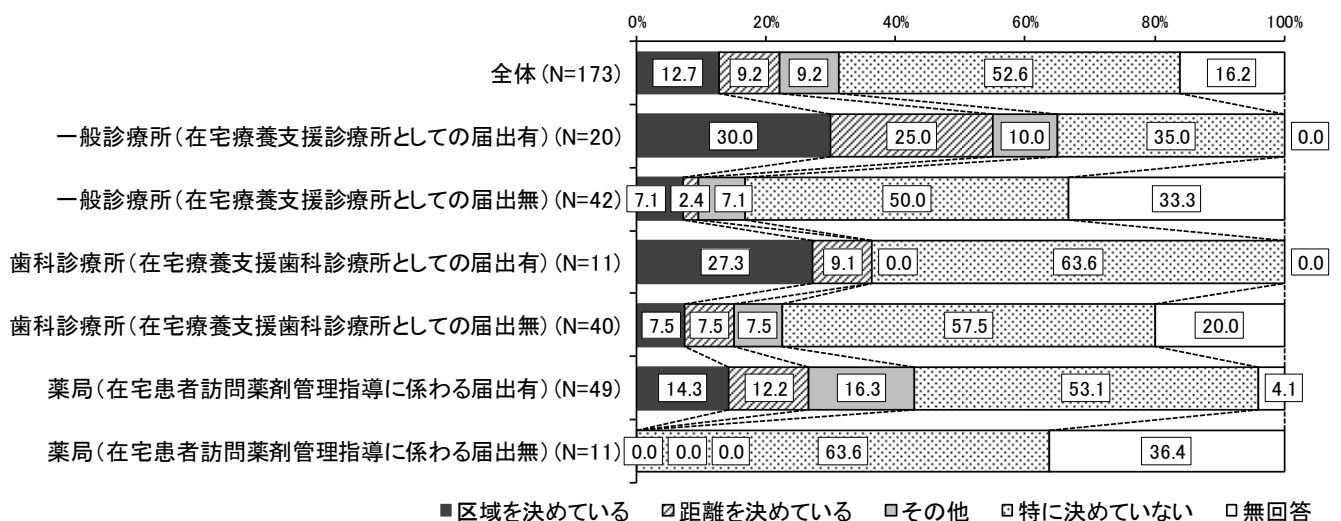


⑥在宅医療を行う区域や距離の設定（問7・単一回答）

在宅医療を行う区域や距離の設定は、全体としては「特に決めていない」（52.6%）が最も多く、「区域を決めている」（12.7%）、「距離を決めている」（9.2%）と続いている。

医療機関別にみると、いずれの医療機関も「特に決めていない」が最も多いものの、在宅療養支援機関としての届出有の一般診療所、歯科診療所は「区域を決めている」も多い。在宅療養支援機関として届出無の一般診療所や歯科診療所、薬局では「区域を決めている」「距離を決めている」などが少なくなっている。

【医療機関別】在宅医療を行う区域や距離の設定（問7・単一回答）

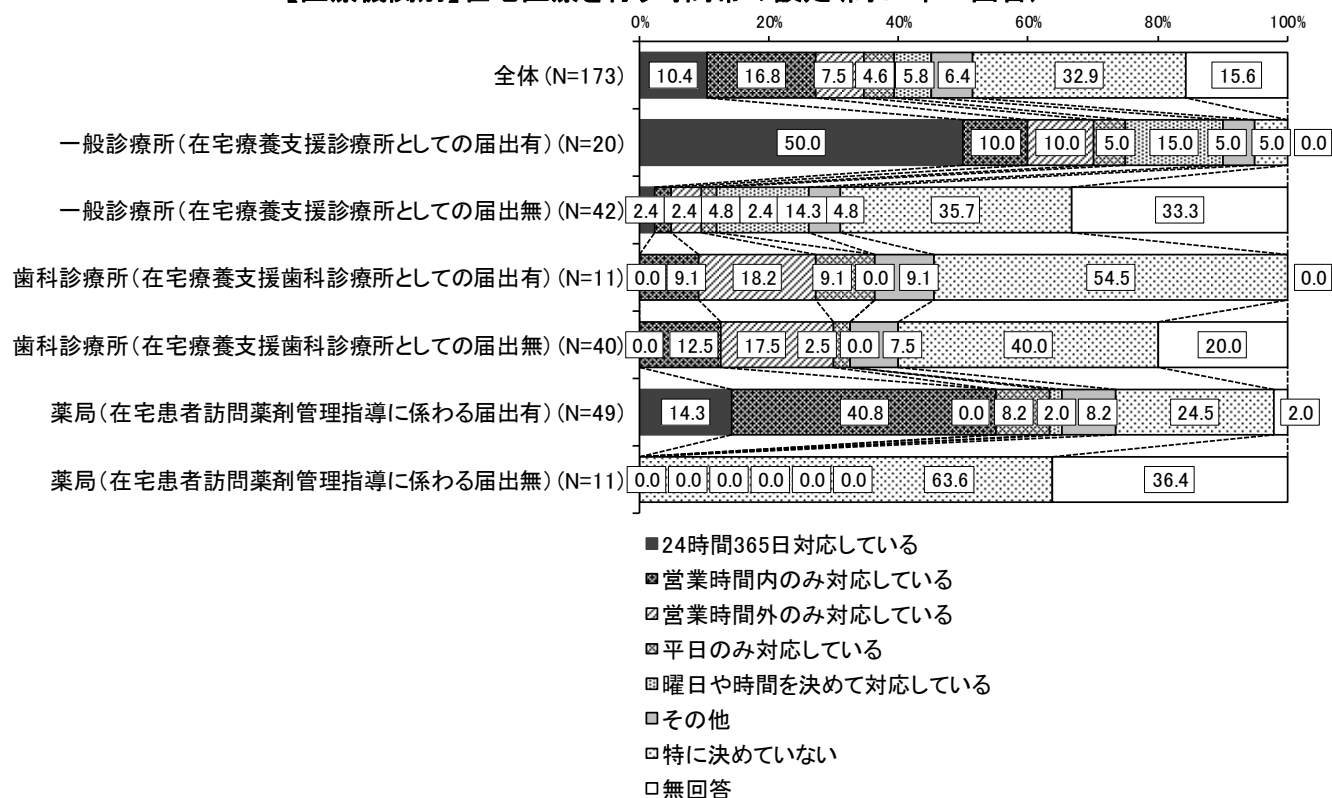


⑦在宅医療を行う時間帯の設定（問8・単一回答）

在宅医療を行う時間帯の設定は、全体として「特に決めていない」（32.9%）が最も多く、「営業時間内のみ対応している」（16.8%）、「24時間365日対応している」（10.4%）、「営業時間外のみ対応している」（7.5%）と続いている。

医療機関別にみると、在宅療養支援機関としての届出有の一般診療所は「24時間365日対応している」が5割、在宅療養支援機関としての届出有の薬局は「営業時間内のみ対応している」が約4割となっている。その他の医療機関では、いずれも「特に決めていない」が多い。

【医療機関別】在宅医療を行う時間帯の設定（問8・単一回答）



(3) 退院支援・退院調整（病院のみ）

※回答者が少ないため、病院から市内の退院先へ退院された方の件数等（問 10）は省略している。

① 入院時からの介護関係者との連携（問 9・単一回答）

入院時からの介護関係者との連携については、「連携している」が2件、「連携していない」が1件となっている。

② 退院支援における課題（問 11・複数回答）

「十分な退院調整を行う時間的な余裕がない」「退院支援・退院調整の開始時期の見極めが困難である」「院内での退院支援・退院調整の理解が不足している」が各1件となっている。

③ 退院支援で連携が難しいと思う施設、事業所（問 12・複数回答）

「介護老人福祉施設（特養）」「介護老人保健施設」「特になし」が各1件となっている。

④ 施設や事業所との連携が難しい理由（問 12 付問・自由回答）

「退院させたい日と調整できる日に大きな差がある時」「大きな変化はないが、戻ってきてもは困ると言われる時」などとなっている。

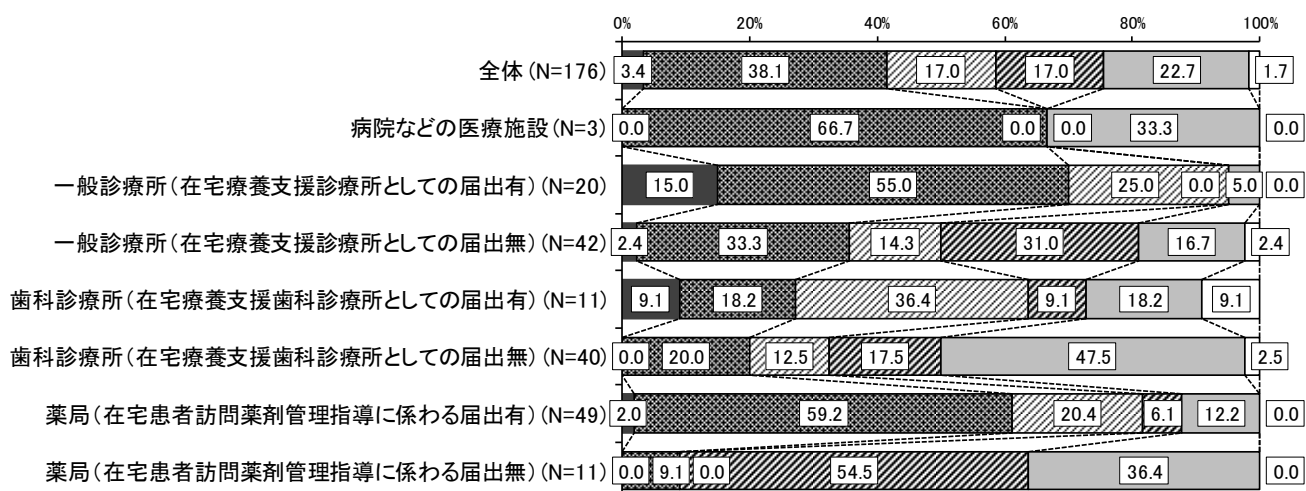
(4) 医療と介護の連携

①医療と介護の連携状況（問13・単一回答）

医療と介護の連携状況は、全体では、「十分連携していると思う」（3.4%）と「ある程度連携していると思う」（38.1%）を合計した『連携している』が41.5%、「連携が不十分であると思う」（17.0%）と「ほとんど連携していないと思う」（17.0%）を合計した『連携していない』が34.0%となっている。

医療機関別にみると、病院や在宅療養支援機関としての届出有の一般診療所、薬局は「ある程度連携していると思う」が多いものの、在宅療養支援機関として届出無の歯科診療所や薬局では「分からない」が多くなっている。

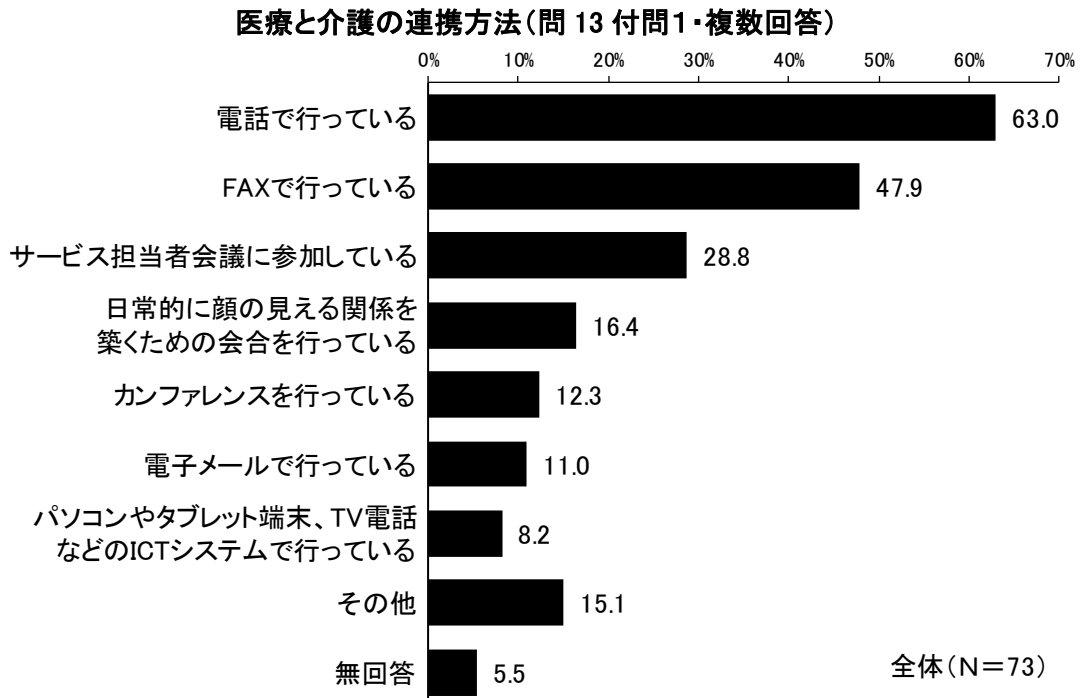
【医療機関別】医療と介護の連携状況（問13・単一回答）



■ 十分連携していると思う ■ ある程度連携していると思う □ 連携が不十分であると思う □ ほとんど連携していないと思う □ 分からない □ 無回答

②医療と介護の連携方法（問 13 付問 1・複数回答）

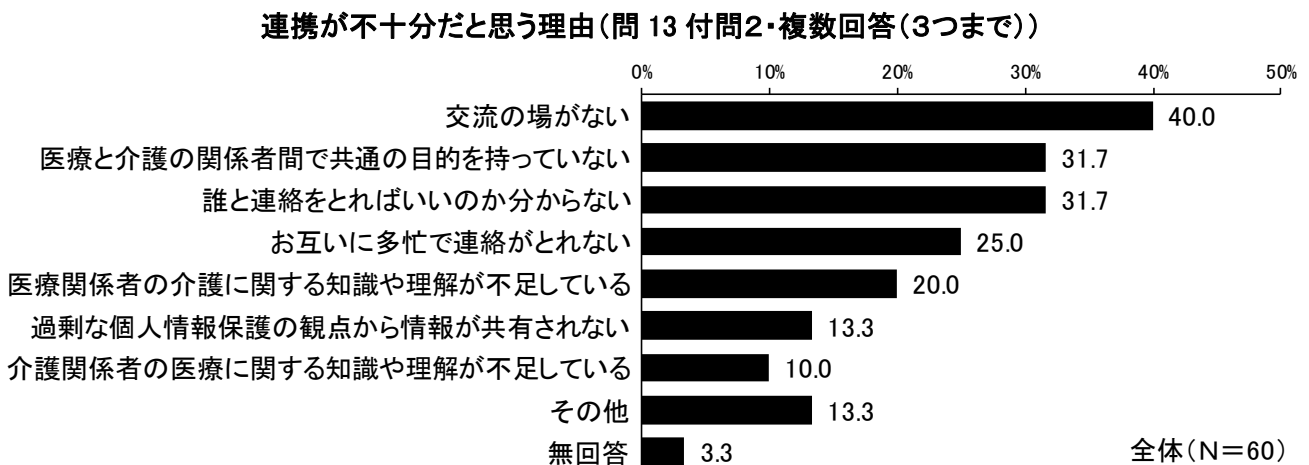
問 13 で『連携している』と回答した医療機関の連携方法は、「電話で行っている」（63.0%）が最も多く、「FAXで行っている」（47.9%）、「サービス担当者会議に参加している」（28.8%）と続いている。



[その他の記述] MCS（メディカルケアステーション：医療と介護の関係者間の情報共有システム）、手紙、患者宅に連絡ノートを置く、介護関係者が来院、など

③連携が不十分だと思う理由（問 13 付問 2・複数回答（3つまで））

問 13 で『連携していない』と回答した医療機関の理由は、「交流の場がない」（40.0%）が最も多く、「医療と介護の関係者間で共通の目的を持っていない」及び「誰と連絡をとればいいのか分からない」（ともに 31.7%）と続いている。



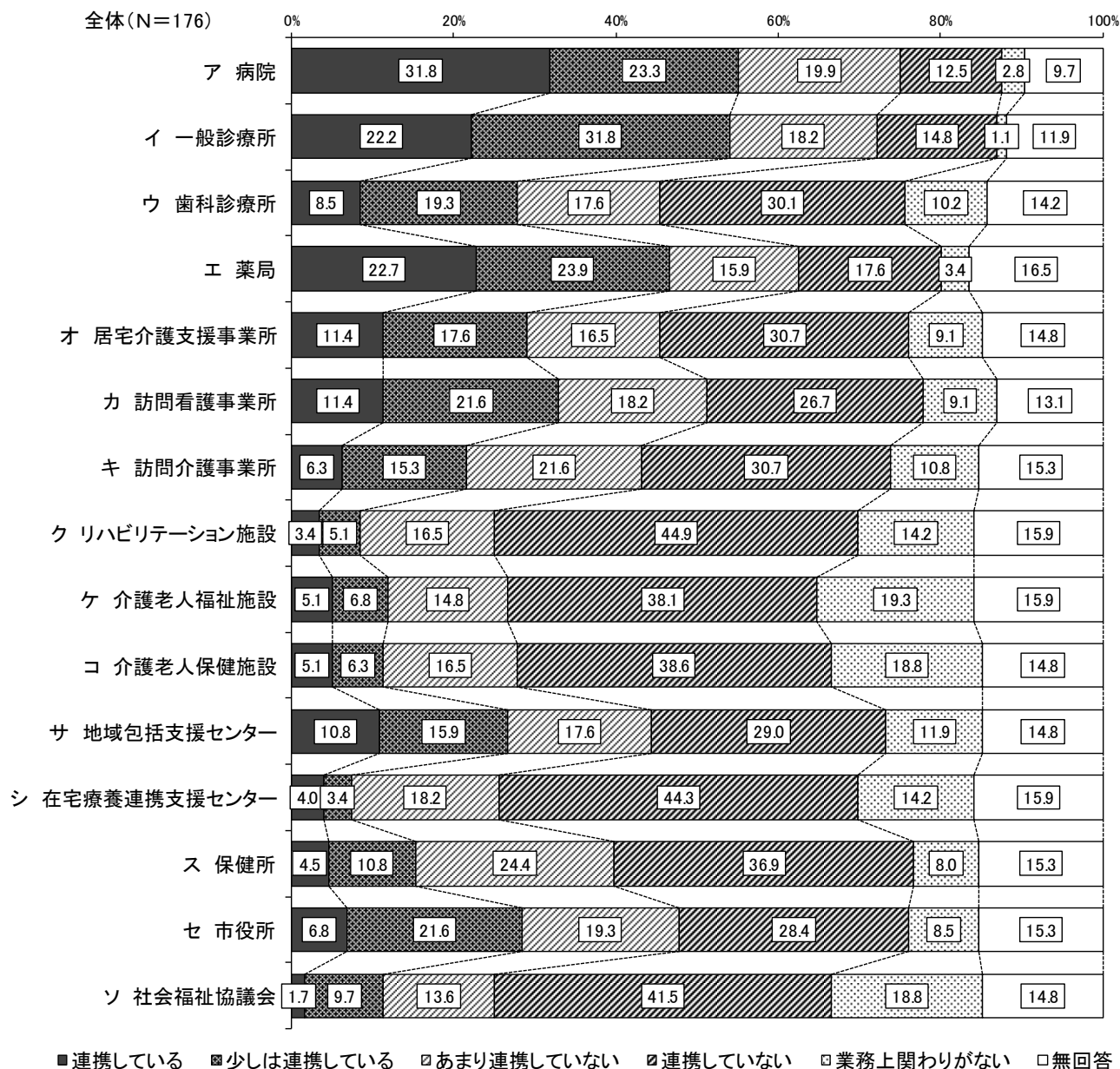
[その他の記述] 情報フィードバックがうまくいかない、など

④患者に関わる関係機関、職種との連携状況（問14・単一回答）

患者に関わる関係機関、職種との連携については、『連携あり』（「連携している」と「少しは連携している」の合計）は「病院」が55.1%、「一般診療所」が54.0%、「薬局」が46.6%となっている。

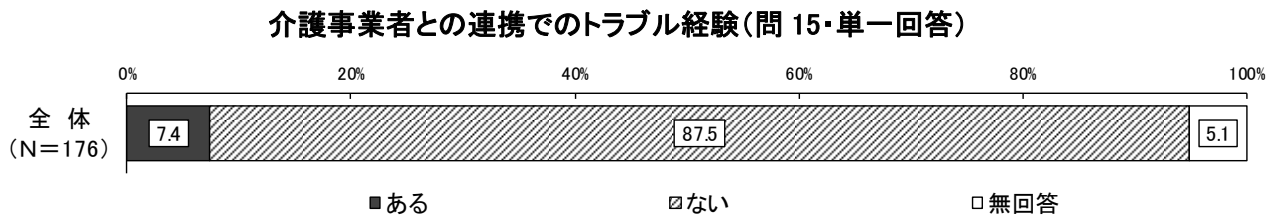
一方、『連携していない』（「連携していない」と「あまり連携していない」の合計）は「在宅療養連携支援センター」が62.5%、「リハビリテーション施設」が61.4%、「保健所」が61.3%となっている。

患者に関わる関係機関、職種との連携状況（問14・単一回答）



⑤介護事業者との連携でのトラブル経験（問15・単一回答）

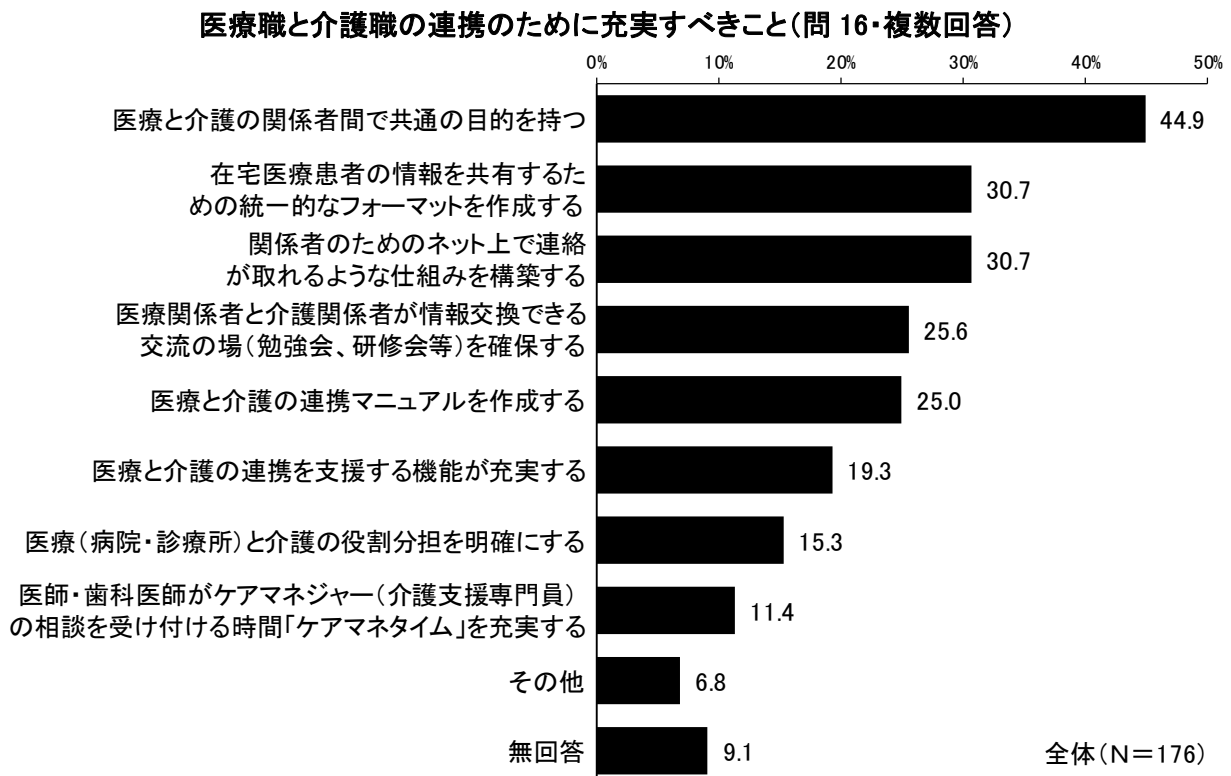
介護事業者との連携でのトラブル経験は「ある」が7.4%、「ない」が87.5%となっている。



※回答者が少ないため、トラブルの具体例（問15付問）は省略している。

⑥医療職と介護職の連携のために充実すべきこと（問16・複数回答）

医療職と介護職の連携のために充実すべきことは、「医療と介護の関係者間で共通の目的を持つ」（44.9%）が最も多く、「在宅医療患者の情報を共有するための統一フォーマットを作成する」及び「関係者のためのネット上で連絡が取れるような仕組みを構築する」（ともに30.7%）、「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場（勉強会、研修会等）を確保する」（25.6%）と続いている。

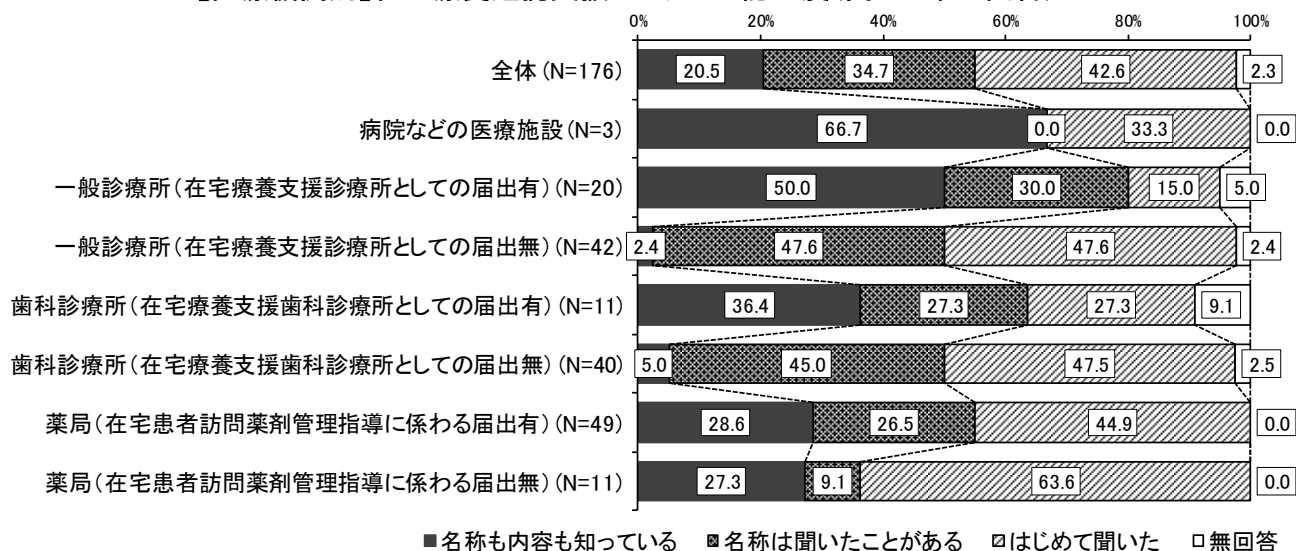


⑦在宅療養連携支援センターの認知度（問17・単一回答）

在宅療養連携支援センターの認知度は、全体では「名称も内容も知っている」が20.5%、「名称は聞いたことがある」が34.7%、「はじめて聞いた」が42.6%となっている。

医療機関別にみると、病院や在宅療養支援機関としての届出有の一般診療所、歯科診療所は「名称も内容も知っている」が多い一方、在宅療養支援機関として届出無の一般診療所や歯科診療所、薬局では「はじめて聞いた」が多くなっている。

【医療機関別】在宅療養連携支援センターの認知度（問17・単一回答）

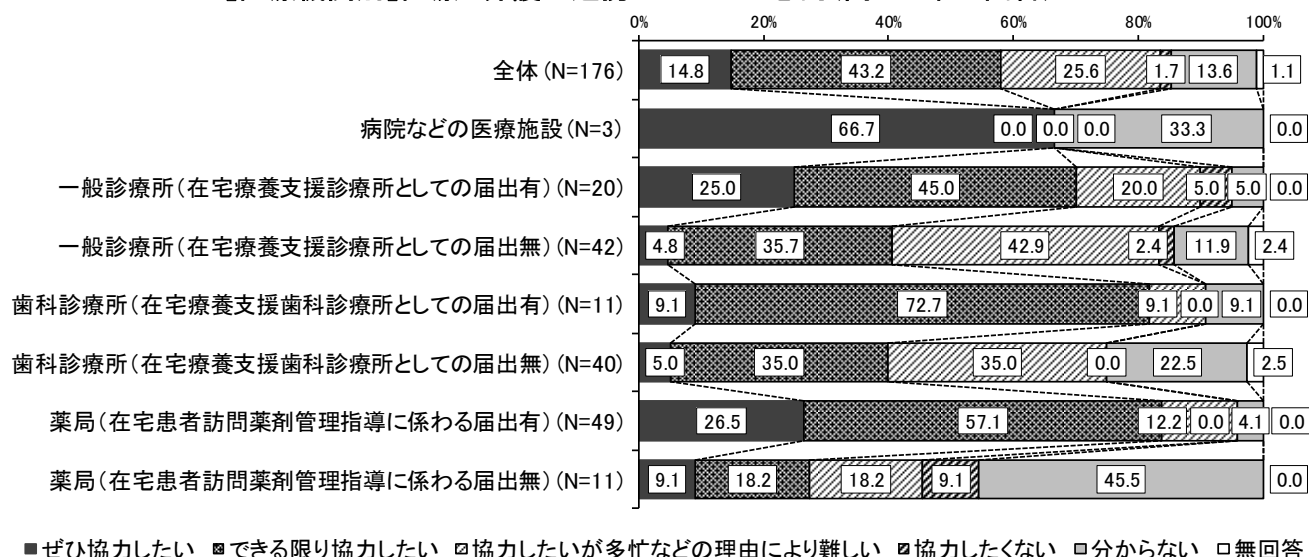


⑧医療と介護の連携についての意向（問18・単一回答）

医療と介護の連携についての意向は、「ぜひ協力したい」（14.8%）と「できる限り協力したい」（43.2%）を合計した『協力したい』が58.0%、「協力したいが多忙などの理由により難しい」（25.6%）と「協力したくない」（1.7%）を合計した『協力が難しい、協力したくない』が27.3%となっている。

医療機関別にみると、病院では「ぜひ協力したい」が7割近くを占めている。在宅療養支援機関としての届出有の一般診療所や歯科診療所、薬局は「できる限り協力したい」が多い一方、在宅療養支援機関として届出無の一般診療所や歯科診療所、薬局では「協力したいが多忙などの理由により難しい」が多くなっている。

【医療機関別】医療と介護の連携についての意向（問18・単一回答）



⑨医療と介護の連携についての意見・要望（問19・自由記入）

医療と介護の連携について、自由記入により意見・要望を伺った。主な内容は以下のとおりである。

□在宅医療について

- ・在宅医療にはあらゆる面でパワーが必要だが、医師サイドのマンパワーは限界。医師個人も他の業務で疲弊しており、全体的な医師への負担軽減など同時に行うべき。
- ・在宅診療は最近になって取り組み始めたが、一番感じたのはどこまでやって良いのか。個々のケースで問題が生じた際、ケアマネジャーの方に上手くまとめていただけたが、いかなかったらと思うと不安に感じた。
- ・オーラル・ケアが肺炎予防の上からも極めて重要。オーラル・ケアが徹底すれば医療費の削減にもなると思う。

□医療と介護の連携について

- ・介護の統一のマニュアル、フォーマットがあれば、介護を行う側は、便利でやりやすいと思う。ただ患者様側が一人として同じ状態の事はなく、マニュアル一辺倒になることは心配。
- ・介護側から積極的に情報提供してほしい。訪問診療時や外来受診時に同席してくれると助かる。
- ・医療保険と介護保険の2通りがあるのを一元化して、内容を確定して、何が違って何が連携なのか区別して、すること、しないことを明瞭化すれば、色々不明なことがなくなる。

□退院支援について

- ・病院スタッフの理解不足に対応する必要あり。病院から地域に患者・利用者を送り出す時の方法に問題がある。病院と診療所間等の医療情報共有のシステムを構築すべきである。

